

防衛省は、今年度末から熊味との健軍駐屯地などへ、長射程ミサイルの配備を開始すると発表しました。また、9月に行われた陸上自衛隊と米海兵隊が参加する実動訓練「レゾリュート・ドラゴン 25」が行われたことに対して、防衛省あてに以下の要請を提出しました。

また、10月20日から31日まで全国各地で自衛隊、米軍、豪軍が参加して行われた自衛隊統合演習(実動演習)に対しても中止の要請書を提出しました。(以下申し入れ書)自衛隊の統合演習では、民間の港湾や空港や市街地でも訓練が行われた。全国で、有事の際に使えるよう「特定空港・港湾・道路」が指定されているが、愛知県でも三河港と名古屋港が指定されると報道があった。ジュネーブ諸条約第一追加議定書第四八条(基本原則)は、戦時には軍と民を厳密に区別することが明記されている。民間の港湾などを軍事利用することは許されない。

内閣総理大臣 高市早苗様 防衛大臣 小泉進次郎様

自衛隊の統合演習の中止を求める要請書

10月20日から31日まで全国各地で自衛隊統合演習(実動演習)がおこなわれています。統合幕僚監部の発表資料によると、今回の演習は自衛隊 約52,300名、車両約4,180両、艦艇約60隻、航空機約310機に加え、米軍約5,900名と豪軍約230名と過去最大規模です。加えて、実施場所も自衛隊施設、米軍施設に限らず民間空港・港湾、民間施設も含む全国各地で展開されます。訓練は(1)統合任務部隊及び主要部隊司令部における指揮所活動(2)陸上作戦(3)海上作戦(4)航空作戦(5)水陸両用作戦(6)統合後方補給・衛生(7)空挺作戦(8)宇宙、サイバー及び電磁波領域と従来の領域との連携と多方面・多岐にわたります。

訓練の目的は「自衛隊の統合運用能力の維持・向上を図り、日米豪の相互運用性の向上も図る目的」とされ、3月に発足した陸・海・空・宇宙・サイバー等の実働部隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」が初めて統裁します。

文字通り「台湾有事」を想定した、日米と豪も含めての共同作戦態勢での実動訓練で、今年発足した陸海空三自衛隊を一元的に指揮する統合作戦司令部発足後の、日米の統合指揮態勢づくりとその実戦訓練で戦争準備にほかなりません。

今回の訓練の大きな特徴の一つが、自衛隊の駐屯地以外の民間の施設や公共の場所を使っての訓練が増大していることです。与那国島、宮古島、石垣島では民間の施設や場所を使って「統合電磁波作戦訓練」、「統合後方運用(物資輸送訓練)」、「統合通信訓練」、「災害対処訓練」などがおこなわれ、四国沖で実施される統合防空ミサイル防衛訓練に合わせて、鹿児島の鹿児島空港、徳之島空港、奄美空港を利用した退避・着陸し、燃料補給訓練なども行われることです。

種子島の前之浜では自由降下、空挺降下、物資投下がおこなわれ、中部の中種子町の沿岸でも着上陸作戦や機雷除去訓練なども行われます。奄美大島でも同様に広範な地域の漁港などを使った着上陸訓練や情報収集・警戒監視訓練、医療訓練などが行われます。

東海地域では、PFI 民間船を使って北海道の苫小牧から蒲郡港を経由し、大分・鹿児島を経由し沖縄の中城港から平良港、石垣港に PAC3地対空ミサイル発射機、レーダー、燃料タンク車等の軍事装備品を輸送しています。また、民間フェリーを使い、北海道の苫小牧から名古屋港経由(名古屋・大阪は陸路)で奄美大島に物資輸送を行います。小牧基地や高蔵寺駐屯地でも警備訓練が行われます。

このような民間の空港や港湾や公共の施設や民間施設まで利用した、大規模な共同訓練は周辺諸国に対する挑発であり、緊張を高めることになります。また民間施設を軍事利用することは「有事」の際の危険性を高めるとともに、訓練そのものが事故の危険性や施設の民間利用、市民生活の妨げになる恐れがあります。

おりしも、自民党と維新の会の連立政権が成立しました。連立合意書には、安保3文書を前倒しで改訂し、憲法違反で敵基地攻撃能力ができる長射程ミサイルの製造・保管・配備の進展、原子力潜水艦の保有、武器輸出の推進が含まれており、さらなる軍拡・戦争準備態勢を推進しようとしています。

私たちは、対話による外交こそ東アジアの平和を構築する方法であり、憲法9条に違反する軍事力の増強や軍事訓練は東アジアの平和を壊すものであると確信し、以下要請します。

1. 自衛隊統合演習を中止すること
2. 民間の施設や公共の施設など軍事訓練に使用しないこと